

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農地の整形・大区画化
主な取組	農地の整形・大区画化		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
狭小・不整形で分散した農地を、区画整理を実施することで、集団化・整形化を促し、機械化による営農拡大とともに、作業効率及び農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(累計)		
		155ha	155ha(310ha)	155ha(465ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	4,863,198	4,642,327	内閣府計上	直接実施	3,034,360
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
前原地区（宮古島市）ほか26地区にてほ場整備（区画整理）を行った。				前原地区（宮古島市）ほか29地区にてほ場整備（区画整理）を行う。		
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業			予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	1,967,150	1,895,040	内閣府計上	補助	1,709,226
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
仲原西地区（宮古島市）ほか19地区にてほ場整備（区画整理）を行った。				大牧南地区（宮古島市）ほか22地区にてほ場整備（区画整理）を行う。		

活動指標名	ほ場整備量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	112ha	96ha	100.5ha	155ha (465ha)	64.8%	やや遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか26地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>さとうきびを主とするほ場を100.5ha整備したことにより、営農経費の節減が図られた。また、工事箇所において排水不良箇所等の難工事箇所が多く、目標値155haよりも低調となっており、取組の進捗はやや遅れとなっている。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、地区の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。</p>	<p>○ 工事実施地区ごとに、問題および課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。</p> <p>○ 県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>関係機関協議に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>設計業務において関係機関協議一覧表を作成し、工事着手に影響が出ないようにスケジュール管理を徹底する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農業用水源・畑地かんがい施設の整備
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	<p>・地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>国営かんがい排水事業にてダムや頭首工等の基幹施設が整備されており、農業用水を受益地に届けるための末端かんがい施設を整備している。また、国営事業の要件に満たない受益地の農業用水を確保するため、貯水池等の水源を整備している。</p>	<p>国,県,市町村</p>	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(累計)		
		200ha	200ha(400ha)	200ha(600ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水利施設整備事業			予算事業名	水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
内閣府計上	直接実施	2,251,197	2,725,436	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	直接実施	3,258,976
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
伊江東部地区（伊江村）ほか26地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。				伊江東部地区（伊江村）ほか29地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。		
予算事業名	農業基盤整備促進事業			予算事業名	農業基盤整備促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
内閣府計上	補助	2,251,197	2,252,215	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	補助	2,303,609
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
天底第2地区（今帰仁村）ほか23地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。				天底第2地区（今帰仁村）ほか26地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。		

活動指標名	かんがい施設整備量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	110.5ha	119.2ha	73.1ha	200ha (600ha)	36.6%	大幅遅れ	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか26地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか23地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度はかんがい施設整備を73.1ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られた。揚水機場や貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値200haと比較して大幅に遅れが生じているが、関連工事により次年度以降の末端かんがい施設整備可能範囲が拡大した。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。□</p> <p>○ 県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</p>	<p>○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図られた。</p> <p>○ 県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図られた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な手続き・対応が講じられるよう、具体的なスケジュール管理する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注後、施設機械整備に係る半導体供給遅れ等により繰越工事が増となり、かんがい施設整備に遅れが生じている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。□
① 執行体制の改善	債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○園芸産地の生産基盤強化
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 台風等の気象災害に強い園芸施設等の整備及び補強・改修の支援による産地の生産基盤の強化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を実施する。 (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		既存耐候性園芸施設補強等実施数(累計)		
		2地区	5地区(7地区)	5地区(12地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	383,703	446,349	一括交付金 (ソフト)	補助	432,250
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修2地区の整備を支援した。				沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修2地区の整備を支援する。		

活動指標名	既存耐候性園芸施設補強等実施数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	2地区	2地区 (4地区)	5地区 (12地区)	40.0%	大幅遅れ	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設(角鋼ハウス・強化型パイプハウス)の補強・改修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標としている耐候性園芸施設の補強・改修について、目標5地区に対して、2地区の計画協議完了となったことから「大幅遅れ」と判定した。2地区のうち1地区については実施完了、1地区については繰越により事業を行うこととなった。遅れの要因としては、補強・改修は新しい事業メニューであり、地区ごとに実施内容が多岐にわたるため、事業計画の検討に時間を要したことがあげられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の取組メニューの増加に努める。 ○ 現場ニーズを把握するため、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修の内容について、周知・普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連携により、補強・改修事業の制度設計や取組メニューの増加につながった。 ○ 市町村と連携し、補強・改修内容の周知・普及に努めた結果、今まで未実施だった市町村からの要望や、事業拡大の要望があがった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。また、補強・改修は新規導入に比べ、実施内容が多岐にわたるため、計画承認までに時間を要した地区もあった。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	地区ごとに実施内容が多岐にわたるため、予定地区からの計画書提出遅れ等により、事業完了を繰越した地区もあった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業に取組むことで、実施内容の事例蓄積に努め、今後の円滑な事業実施につなげる。
② 連携の強化・改善	実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 畜産基盤については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画等に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		28.51ha	18.92ha(47.43ha)	8.5ha(55.93ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業 (補助金事業)			予算事業名	畜産担い手育成総合整備事業 (補助金事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	387,605	421,740	内閣府計上	補助	534,120
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。				未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を実施する。新規地区について実施計画を策定する。		

活動指標名	草地造成面積 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	8.07ha	11.93ha	13.68ha	8.5ha (55.93ha)	100.0%	順調	宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

草地造成面積について、目標値8.5haのところ実績は13.68haであり進捗状況は「順調」であった。令和6年度計画値の2地区において、計画していたとおり、草地造成等工事や牛舎等の農業用施設の建築および測量設計を実施した。また、前年度に予定していた草地造成工事等が令和6年度中に完了したため、今年度の目標値を上回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図る。	関係機関との定期的なスケジュール調整により、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られ、令和6年度の目標値を達成した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	目標値は達成したが、一部工事については遅れが生じたため、関係機関と情報共有を密にし、適切な工期管理を図る必要がある。	⑧ その他	計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。□

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○早生樹等による森林づくり
主な取組	造林事業		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	<p>・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした早生樹等による森林づくりに取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
木材生産及び水土保持その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県,市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(累計)		
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 造林奨励費				予算事業名 造林奨励費		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度	
内閣府計上		補助	238,393	221,158	主な財源	当初予算額
					内閣府計上	218,629
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
人工造林及び樹下植栽を17.43ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。				人工造林及び樹下植栽を15.25ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。		
予算事業名 県営林造成費（補助事業）				予算事業名 県営林造成費（補助事業）		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度	
内閣府計上		委託	54,404	43,869	主な財源	当初予算額
					内閣府計上	47,280
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
人工造林及び樹下植栽を2.38ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。				人工造林及び樹下植栽を2.62ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。		

活動指標名	実施箇所数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19箇所	25箇所	20箇所	30箇所（90箇所）	66.7%	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を20箇所実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人工造林及び樹下植栽の目標値30箇所に対し、20箇所の実績であったことから、進捗状況は「やや遅れ」と判断した。目標値に届かなかった要因としては、荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や、環境配慮に伴う伐採箇所の減少等が考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。 ○ 森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日頃から市町村と連絡調整を密に行い、課題や懸念等の共有を図った。また、地区ごとの林業研究会等を通して、市町村への指導・助言を行った。 ○ 早生樹種について成長量等に関する調査を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、造林適地の選定や関係機関との調整に関して、継続した技術的助言・指導等が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、自然環境に配慮した施業方法にて、高齢化した森林の更新を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のため、継続調査を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○森林病虫害の防除
主な取組	松くい虫の防除		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、森林病虫害の生態特性等に応じた防除に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行い、被害量の低減を図る。	県,市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計)		
		162m ³	134m ³ (△28m ³)	111m ³ (△51m ³)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	森林病虫害防除事業費			予算事業名	森林病虫害防除事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	委託	22,734	23,545	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	31,782
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため薬剤散布を50.9ha実施したほか、市町村実施の防除事業に対して1件を補助した。</p>				<p>公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため薬剤散布を50.9ha実施するほか、市町村実施の防除事業に対して1件を補助する。</p>		
予算事業名	沖縄型森林環境保全事業			予算事業名	沖縄型森林環境保全事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	84,919	87,893	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	93,904
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を1029m³実施した。また、市町村実施の防除事業に対して14件を補助した。</p>				<p>保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を1018m³実施する。また、市町村実施の防除事業に対して14件を補助する。</p>		

活動指標名	保全対象松林における松くい虫被害量 (前年度減少累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	202m ³	299m ³	398m ³	111m ³ (△51m ³)	100.0%	大幅遅れ	保全対象松林において、薬剤散布を50.9ha、伐倒駆除を137m ³ 実施したが、目標とする被害量111m ³ を超過する398m ³ となった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度の活動指標は、保全対象松林における松くい虫被害量を111m³に設定していたが、令和7年3月末の保全松林での被害量は398m³となり、目標値を超過したため、進捗状況を「大幅遅れ」とした。 要因として、保全対象外松林での被害量の増加や、伐倒駆除量の不足が考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
<p>保全松林の被害量増加を抑制するため、保全松林・保全対象外松林での伐倒駆除量を増加させる。</p>	<p>保全松林の被害量増加を抑制するため、令和5年度と比較して保全松林及び保全対象外松林において、伐倒駆除量を177m³増加させた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年度と比較して伐倒駆除量は増加したが、被害量に対する伐倒駆除の比率は低く、次年度も被害の継続が想定される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	予算や労働力が限られる中、保全松林においては、守るべき松を保全するため、有識者等の意見をもとに「選択」と「集中」によって防除事業を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		5地区	4地区(継続4地区、累計5地区)	6地区(新規2地区、継続4地区、累計7地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁村環境整備事業			予算事業名	漁港漁村環境整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	360,175	451,198	一括交付金 (ハード)	直接実施	700,939
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
5地区(南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、南大東地区)で漁港施設を整備した。□				5地区(都屋地区、南大東地区、波照間地区、浜川地区、南城Ⅲ地区)で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6地区	6地区	5地区	6地区(新規2地区、継続4地区、累計7地区)	83.3%	概ね順調	5地区(都屋地区、波照間地区、南大東地区、南城Ⅲ地区、浜川地区)において、突堤や物揚場を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画6地区に対し、実績5地区となっていることから、進捗は概ね順調と判断した。その要因としては令和6年度予算配当額で各地区への配分を検討した結果である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、各地区の状況や優先順位等を考慮した結果、概算費用額の算定精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	概算費用額に過不足が無いよう、ヒアリングの事前周知や前倒しを行い、額の変動に対応できる取組も必要かと思われる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	4地区(新規1地区、継続3地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域水産物供給基盤整備事業			予算事業名	地域水産物供給基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	631,367	242,577	一括交付金 (ハード)	直接実施	360,144
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
3地区(辺士名地区、塩屋地区、伊是名地区)で漁港施設を整備した。				4地区(辺士名地区、伊是名地区、塩屋地区、桃原地区)で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	3地区	3地区	4地区(新規1地区、継続3地区、累計4地区)	75.0%	概ね順調	伊是名地区、辺士名地区、塩屋地区において、沖防波堤や航路等を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値4地区に対し、実績値3地区となっていることから、進捗は概ね順調と判断した。その要因としては、令和6年度配当予算額で各地区への配分を検討した結果である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、各地区の状況や優先順位等を考慮した結果、概算費用額の算定精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	概算費用額に過不足が無いよう、ヒアリングの事前周知や前倒しを行い、額の変動に対応できる取組も必要かと思われる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	2地区(継続2地区、累計3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産流通基盤整備事業			予算事業名	水産流通基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	606,172	626,622	内閣府計上	直接実施	559,372
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
3地区（糸満地区、石垣地区及び仲里地区）で漁港施設を整備した。				2地区（糸満地区及び平敷屋地区）で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	3地区	3地区	2地区（継続2地区、累計3地区）	100.0%	順調	糸満地区において、船揚場等を整備した外、仲里地区において、船揚場の防風柵及び岸壁を整備した。また、石垣地区において、道路護岸、岸壁等の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値2地区に対して実績値3地区となっているため、進捗状況は順調と判断した。また、船揚場の整備により労働環境が改善されたほか、防風柵の整備により漁船の安全な係留箇所が確保された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとに細かく行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	6地区(新規2地区、継続4地区、累計8地区)	6地区(継続6地区、累計8地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産生産基盤事業			予算事業名	水産生産基盤事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	2,179,644	1,674,602	内閣府計上	直接実施	1,965,352
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
7地区（渡名喜地区、当添地区、名護地区、泡瀬地区、海野地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備した。				6地区（渡名喜地区、当添地区、名護地区、泡瀬地区、海野地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6地区	7地区	7地区	6地区（継続6地区、累計8地区）	100.0%	順調	7地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外6地区においては、防波堤や浮棧橋等の整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値6地区に対して実績値7地区となっているため、推進状況は順調と判断した。取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋の整備による就労環境向上等が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとに細かく行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の算定精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上
主な取組	水産環境整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(累計)		
		6箇所	3箇所(9箇所)	3箇所(12箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/suisangyo/1010996/1022728/1011015.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産環境整備事業			予算事業名	水産環境整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	704,106	669,599	内閣府計上	直接実施	1,781,120
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
中層型浮魚礁3カ所の更新整備を行った。				中層型浮魚礁8カ所の更新整備を行う。		

活動指標名	整備箇所数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6カ所	3カ所	3箇所	3箇所 (12箇所)	100.0%	順調	中層型浮魚礁3カ所の更新整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

魚礁の更新整備について、目標値3箇所に対し、3箇所の整備を実施したことから、「順調」と判定した。計画どおり中層型浮魚礁3カ所を更新整備したことで、回遊魚の効率的な漁獲が推進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。	事業計画について、令和3年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。また毎年、県内は各地区ブロック協議会、県外は関係者会議で、実施状況と今後の予定について説明し、理解を得ている。 対象箇所における事業計画については、令和3年度に策定し、同年度に対象者の同意を得ている。令和6年度は県内での各地区ブロック協議会や県外での関係者会議において実施状況と今後の予定を説明する等、事業の円滑な実施に向けて取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られないため、今後とも取組についてきめ細やかな説明し、同意を得られるよう努める必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業の実施について、反対したごく一部の県外漁業者に対して、会合等で丁寧な説明を続けた結果、令和3年度末に最終的な合意を得ることが出来た。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者への働きかけが必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	漁業者から浮魚礁設置の要望が多くあるが、整備に対する意見の相違もあるため、年1回開催されるブロック会議等で、事業の説明と実施状況の進捗説明を行ったことで、関係する漁業者の理解が得られた。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農地保全整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置をはじめとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備			
		整備地区数(内訳)			
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	団体営農地保全整備事業			予算事業名	団体営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ハード)	補助	338,912	52,856	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	31,201
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
東江上第2地区(伊江村)ほか1地区において、排水施設、承排水路および防風施設整備に対して補助した。				東江上第2地区(伊江村)において、防風施設整備に対して補助する。		
予算事業名	県営農地保全整備事業			予算事業名	県営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	338,912	359,404	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	503,179
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
旧幕下第5地区(南大東村)ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。				旧幕下第5地区(南大東村)ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備する。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	9地区	8地区	6地区	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)	54.5%	大幅遅れ	東江上第1地区(伊江村)ほか5地区において、承排水路、防風施設等の整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>整備地区数について、目標値11地区に対し実績が6地区であったことから、「大幅遅れ」と判定した。その要因としては、事業の完了地区が増えたことと新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区についてはおおむね順調に進捗している。事業実施地区においては、承排水路、防風施設等の整備した結果、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。</p>	<p>・工事实施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 ・執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越削減に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	ため池等整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ため池等整備事業は、農地および農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。	県,市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	8地区(新規2地区、継続6地区、累計8地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名 ため池等整備事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ハード)	直接実施	114,329	79,378
令和6年度活動内容			
真喜屋地区 (名護市) において、土砂崩壊防止施設を整備した。			
予算事業名 ため池等整備事業 (補助金事業)			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
内閣府計上	直接実施	84,000	8,150
令和6年度活動内容			
辺名地地区 (本部町) において、ため池改修を整備した。			

(単位: 千円)

予算事業名 ため池等整備事業		
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	130,769
令和7年度活動計画		
真喜屋地区 (名護市) において、土砂崩壊防止施設を整備する。		
予算事業名 ため池等整備事業 (補助金事業)		
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	45,000
令和7年度活動計画		
辺名地地区 (本部町) において、ため池改修を整備する。		

様式1 (主な取組)

予算事業名	ため池等整備事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	補助	114,700	90,430	
令和6年度活動内容				
友寄・宜次地区(八重瀬町)ほか1地区において、用排水施設整備(土砂崩壊防止)を整備した。				

予算事業名	ため池等整備事業			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	補助	155,863		
令和7年度活動計画				
友寄・宜次地区(八重瀬町)ほか2地区において、用排水施設整備(土砂崩壊防止)を整備する。				

活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		6地区	6地区	4地区	11地区(新規9地区、継続9地区、累計11地区)	36.4%	大幅遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備地区数について、目標値11地区に対し実績が4地区であったことから、「大幅遅れ」と判定した。その要因としては、事業の完了地区があったことや新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区についてはおおむね順調に進捗している。事業実施地区においては、農地や農業用施設への土砂災害の発生を未然に防止でき農業生産の維持・農業経営の安定が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年5月初旬にヒアリングを実施し、県関係機関と連携を図ったことで円滑な事業実施が可能となり、早期に予算の過不足に関して調整したことで不用額が発生しなかった。 ○ 令和6年度の地区で執行見込みの可能性が低い予算について、関係市町村や県の関係機関と連携を図り不足しているほかの事業へ回すことで円滑に事業を実施できた。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得(地権者との調整)の課題や法手続きの進捗状況について、解決や処理に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	① 執行体制の改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎の「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	自然災害(豪雨や台風等)による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	地すべり対策事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地すべり防止区域における農地・農業用施設等の被害を除去・軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土どめ工などを実施し、農地等を保全し、地域住民の生命・財産を守る。	県	地すべり地域の整備対策		
		対策地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	2地区(継続2地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地すべり対策事業費			予算事業名	地すべり対策事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	34,834	0	内閣府計上	直接実施	24,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>平安名4期地区（うるま市）において、事業費の執行はなく、次年度以降に工事を再開するため用地交渉を実施した。</p>				<p>平安名4期地区（うるま市）および真謝地区（久米島町）において、地すべり対策工事を行う。</p>		

活動指標名	対策地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	2地区（継続2地区、累計2地区）	50.0%	大幅遅れ	平安名4期地区（うるま市）において、次年度以降に工事を再開するため用地交渉を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対策地区数について、目標値2地区に対し実績は1地区であり、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。要因について、新規地区の採択が遅れたためである。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。</p> <p>○円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。</p>	<p>・用地交渉難に伴う設計変更が生じたことにより、事業効果の早期発現が困難なものとなった。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、出先事務所とヒアリングを重ね検討課題を洗い出し早期に解決を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き出先z事務所とヒアリングを重ね、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	関係市町村の久米島町およびうるま市と、連絡を密に行い、地すべりの変動等を共有し連携の強化を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き関係市町村との連携を密に行い、地すべりの変動等を共有し、状況に応じ地元の意見を確認し事業を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸及び背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	県	農村振興局所管海岸の整備(高潮・侵食対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸保全施設整備事業費			予算事業名	海岸保全施設整備事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	12,665	22,800	一括交付金 (ハード)	直接実施	174,310
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施した。				北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	2地区	4地区 <small>(新規2地区、継続2地区、累計4地区)</small>	50.0%	大幅遅れ	北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値4地域に対し実績2地域であったため「大幅遅れ」と判定した。その要因としては、新規地区採択に係る計画精度の低さにより採択に遅れが生じたことが考えられる。 令和6年度は新規1地区を採択した。また、北浜地区においては、用地買収不可の箇所を含んだ残工区の整備方針を取りまとめたことから残工区的设计に着手できたところであり、整備完了に向けて進捗が見られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。</p>	<p>○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図るため、護岸整備を進めている。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業を実施する上での課題になったこと等が新規地区採択の事業計画担当者へ共有されておらず、地区採択の遅れにつながっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	執行・計画担当者を含む組織全体で適切に情報共有し、次期採択予定地区へ確実にフィードバックする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
防災重点農業用ため池に係る防災工事の必要性を判断する事前調査として、ため池の劣化状況調査を実施する。	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		6地区	18地区(新規12地区、継続6地区、累計18地区)	28地区(新規10地区、継続18地区、累計28地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【 098-866-2263 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村地域防災減災事業 (調査計画費)			予算事業名	農村地域防災減災事業 (調査計画費)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	15,381	26,815	各省計上	委託	14,700
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度は南部圏域で4地区、北部圏域で2地区の劣化状況評価を実施した。				令和7年度は南部圏域で4地区、北部圏域で3地区の劣化状況評価を実施する。		

活動指標名	対策着手地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	11地区	26地区	28地区 (新規10地区、継続18地区、累計28地区)	92.9%	順調	令和6年度まで26地区の劣化状況評価を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である対策着手区の目標値28地区に対し、実績は26地区の実施のため、「順調」と判定した。その要因としては、関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除去等の調整などを綿密に行ったことが挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。	○ 関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除却等の調整などを綿密に行ったことで、事業執行は順調に進んでいる。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手など事業執行の円滑化を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業 (水産庁所管海岸)		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県,市町村	海岸保全施設の整備(高潮・津波対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	1地区(新規1地区、累計2地区)	1地区(継続1地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸保全施設整備事業			予算事業名	海岸保全施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	264,094	71,720	一括交付金 (ハード)	直接実施	344,720
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備した。				勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	2地区	1地区 (継続1地区、累計2地区)	100.0%	順調	海岸保全施設の整備を伊是名村漁港海岸および塩屋漁港海岸で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備の目標値1地区に対し、実績値は2地区となっていることから、進捗状況は「順調」と判断した。海岸保全施設の整備を行い、台風時や荒天時による高潮被害（越波または浸水被害等）からの公共土木施設被害リスクが低減された。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	○ 整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。	漁協や地域住民等関係者と調整した結果、収穫時期に工事を中断するなど、モズク養殖に支障のない整備を実施している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	漁協や地元住民関係者と密に連絡を取った結果、トラブル等は発生せず円滑に工事実施が可能となった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備にあたって漁業活動に影響がないよう漁協や地元住民関係者と調整する。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定して行えるよう留意する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		6地区	10地区(新規4地区、継続6地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））				予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
一括交付金 (ハード)	直接実施	98,599	112,135		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和6年度活動内容					一括交付金 (ハード)	直接実施	340,000	
令和6年度：本島中部第1地区（うるま市）ほか4地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。					令和7年度活動計画			
予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
一括交付金 (ハード)	直接実施	117,932	510,196		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和6年度活動内容					一括交付金 (ハード)	直接実施	333,100	
令和6年度：寺前地区（伊江村）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。					令和7年度活動計画			
令和6年度：寺前地区（伊江村）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。					令和7年度：在所地区（南大東村）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。			
活動指標名	対策着手地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4地区	10地区	11地区	<small>11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）</small>	100.0%	順調	本島中部第1地区（うるま市）他10地区において対策工事を着手した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の計画値11箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を11箇所着手したことで、更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。
① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	通作条件整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とし、整備する。	県,市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数(内訳)		
		8地区	11地区(新規3地区、継続8地区、累計11地区)	11地区(継続11地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	通作条件整備事業			予算事業名	通作条件整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	149,551	85,334	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	175,465
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
石垣2期地区(石垣市)において、農道を整備した。				石垣2期地区(石垣市)において、農道を整備する。		
予算事業名	通作条件整備事業			予算事業名	通作条件整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ハード)	補助	323,323	268,651	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	930,339
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
幸喜地区(名護市)ほか4地区において、農道を整備した。				伊芸・屋嘉地区(金武町)ほか4地区において、農道を整備する。		

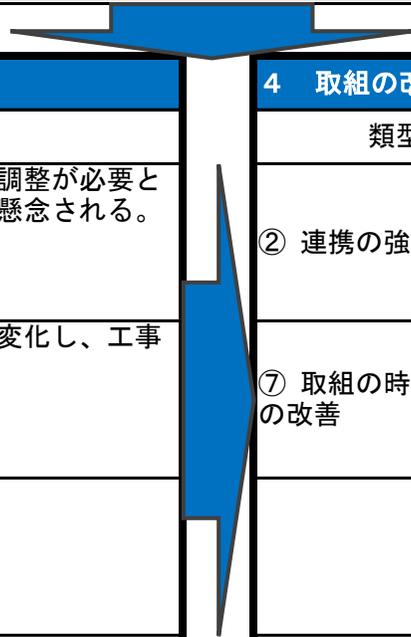
活動指標名	整備地区数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8地区	6地区	6地区	11地区(継続11地区、累計11地区)	54.5%	大幅遅れ	石垣2期地区(石垣市)ほか5地区において、農道および橋梁の設計、補修工事を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>整備地区数について、目標値11地区に対し実績は6地区であったため、「大幅遅れ」と判定した。その要因としては、事業の完了地区があったことや新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区についてはおおむね順調に進捗している。事業実施地区においては、農道の更新整備を行い、農道および橋梁の機能保全が図られており、取組は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。</p>	<p>・関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、事業効果の早期発現となった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	農道や橋梁の補修工事を行う際に管理者との調整が必要となり、調整が滞ると進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	自然災害(豪雨や台風等)により現場条件が変化し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備			
		整備地区数(内訳)			
		12地区	15地区(新規8地区、継続7地区、累計20地区)	10地区(新規6地区、継続4地区、累計26地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	1,417,326	1,202,973	内閣府計上	直接実施	2,032,986
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
14地区において機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。また、機能保全計画の見直しを行った。				16地区において機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。また、機能保全計画の見直しを行う。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	12地区	16地区	14地区	10地区 (新規6地区、継続4地区、累計26地区)	100.0%	順調	機能保全計画の見直し及び、機能保全計画に基づく、保全工事を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値10地区としていたところ、実績は14地区であったことから「順調」と判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	関係機関と連携した密な調整により、資材価格や人件費の高騰などを踏まえた概算費用額の算定精度を高め、計画的な事業実施に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	機能保全計画の策定から10年以上経過している地区について更新を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、機能保全計画の更新対象となっている地区において早期の取組ができるよう密な調整に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	漁港施設機能強化事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港施設の改良等機能強化対策整備		
		整備地区数(内訳)		
		0地区	1地区(新規1地区、累計1地区)	1地区(継続1地区、累計1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港施設機能強化事業			予算事業名	漁港施設機能強化事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	21,093	118,649	内閣府計上	直接実施	181,627
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
港川地区において、沖防波堤の整備、南大東地区で岸壁の実施設計を行った。				2地区(港川地区及び南大東地区)において、沖防波堤及び岸壁の整備を行う。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	1地区	2地区	1地区 (継続1地区、累計1地区)	100.0%	順調	港川地区において、沖防波堤の整備、南大東地区で岸壁の実施設計を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備の目標値1地区に対し、実績値は2地区となっていることから、推進状況は「順調」と判断した。また、沖防波堤の改良により漁港施設の安全が向上した。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	○ 概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。	予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の算定精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	県管理漁港の放置艇対策		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県管理漁港において、所有者不明で船体価値がないものについては廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務を委託し、漁港機能増進及び景観の保全に取り組んでいる。	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 漁港管理事業費				予算事業名 漁港管理事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	66,630	63,350	県単等	委託	67,457
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県管理漁港内の長期放置艇の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能増進及び景観保全等を行った。				県管理漁港内の長期放置艇の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能増進及び景観保全等を行う。		

活動指標名	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	30隻	30隻	30隻	30隻 (90隻)	100.0%	順調	県管理漁港内の長期放置艇の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能増進及び景観保全等を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>放置艇の処理数について、目標値30隻に対し実績30隻であったことから「順調」に達成したものと判定した。昨年度の成果を踏まえ、今年度も適切に進捗管理を行う。</p>	
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p>	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○年に3回担当者会議を実施し、処理事例を共有して連携を深めていく。 ○処理の必要性について庁内でも理解を求めるとともに優先順位を付けて対応していく。 ○顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。</p>	<p>○担当者会議を年度内に3回実施。処理事例等を共有し関係機関との連携を深めるとともに、新たな放置艇対策に係る推進計画を策定した。 ○漁港機能への支障や台風時の二次災害の恐れ等放置艇処理の必要性について関係課へ説明し、処理の優先度が高い放置艇（所有者不明で水域にあり、油漏れ等が懸念されていた）については、県予算を確保し簡易代執行を実施した。 ○簡易代執行に関する手続等も含め顧問弁護士に随時相談し、解決に向け取組みを進める。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>実際に事業を担当する各出先機関のマンパワー不足が大きな課題となっている。 (各事務所の管理担当者、放置船担当者は1名から2名程度)</p>
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>放置艇の処理は高額になる傾向があるため、県が処理するとなった場合の予算確保が課題となっている。</p>
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>放置艇については、資金不足等により自主撤去が困難となっているケースや所有者の死亡により相続が発生し、権利関係が複雑化したものや所有者不明のケース等対応が難しい案件が長期化の原因である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>年に複数回の担当者会議を実施し、処理事例を共有して連携を深めていく。</p>
⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>処理の必要性について庁内でも理解を求め、優先順位をつけたうえで対応していく。</p>
⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>権利関係や法的手続の進め方等顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。</p>